

奨学金制度の充実 市の考え方は 社会の多様化等に配慮し 人材育成に努める

奈良崎 久和議員 教育に対する重要性を考えたとき、奨学金制度の拡充は、広く学ぶ機会を保障し、自ら学ぶことを選択し積極的に学んでいける環境の確保につながると思うが、市の考え方を聞きたい。

市長 奨学金は経済的理由から就学困難な人に、必要な資金の給付や貸付けを行い、教育の機会均等を図ることを目的に実施



▲中央図書館にて

新総合計画を実現するための 財源確保と産業の役割は

雇用と市税収入に寄与する 地域産業の振興に努めたい

宮本 武蔵議員 平成14年度から第5次総合計画が始まる。少子・高齢化等諸問題がある中、新総合計画を進めていくには課題も多いと思う。

市長 長引く景気の低迷は、市民生活だけでなく、地域産業にも大きく影響を及ぼし、

している。今後も社会の多様化等に配慮し、経済面だけでなく、人材育成の観点からも充実する必要があると考えている。

議員 厳しい社会情勢の中で、家計の急変による経済的理由から学業を断念せざるを得ない状況が考えられる。そこで、緊急かつ応急的な対応が必要と考えるがどうか。

学校教育部長 現状、不測の事態に対応した制度がないため、慎重に検討する必要がある。

市財政にあっても厳しい対応を余儀なくされている。

産業の果たす役割は、地域の生活の支援と地域コミュニティの核となることが期待されており、地域産業の発展は雇用の場を拡大し市税収入に大きく寄与するものである。活力と魅力の源として、まちづくりには、欠かせない要素である。

総合計画に掲げた、魅力あるまちづくりを目指し、地域産業の振興に努めたい。

なぜ福祉関係費が 伸び続けるのか

少子・高齢社会に対する 施策を充実するため

池田 茂二議員 財政白書の中で、歳出予算の悪化の要因として、伸び続ける福祉関係費が予算の約47%を占めることが大きく出ていた。大きく取り上げる理由として、財政のひっ迫もさることながら、その要因に福祉政策に関連する事柄が多く含まれることを意味していると思う。そこで、なぜ民生費が伸び続けるのかを聞きたい。

市長 47%の数値は平成12年度普通会計決算の民生費に国

野宿者に対する 自立のための支援は

相談・情報提供を行い 必要に応じ生活保護法を適用

三宮 克己議員 多摩川の河原にいたる野宿者の生活は憲法25条の主旨に反する状況にあり、住民登録、選挙権の有無も不明で、社会からも無視されてきた。市内の野宿者の調査状況について聞きたい。

①調査時期、時刻 ②前職、野宿者になった理由、期間、現在の就労状況 ③自立のための生活・住宅・生業などの扶助制度の適用。
福祉部長 ①2月1日午前中 ②土建関係に就労が主。仕事量の減少で解雇、居住先を失うがアパートを借りる資金な

民健康保険・老人保健医療・介護保険を加えたものである。伸びる要因として、社会福祉費は国民健康保険への繰入金や障害者福祉事業の充実、高齢者福祉費は高齢者人口の増加、児童福祉費は少子化への対応となっている。

行政への市民の期待は大きく、健全な財政運営を念頭に置き、事務事業の改善、見直しを図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めたい。

期間が3か月から5年間。古紙、アルミ缶の回収、求職は住所なく不採用となつていく。③必要に応じ生活保護法を適用している。
議員 住所を問わず生活保護法を適用する方針であれば、なぜ、多くの野宿者が現存するのか。就労の道を開く雇用対策はどうなっているか。
生活文化部長 一市での対応は難しく、都の自立支援策と結びつけていきたい。

保育所受け入れ枠の拡大 職員の配置は

必要な職員体制を整え 適切な保育に努める

山口 雅議員 この4月から、市は定員の弾力化として、施



▲楽しいお遊戯

設や職員数は現状のまま、受け入れを拡大するというが、いままで維持してきた保育の質が保障されるのか。
そこで、今回の弾力化により、正規・臨時職員の体制がどう変わるのか。また、臨時職員の位置付けについて聞きたい。
福祉部長 今回の定員増は、産休明けや育児休業明けなど緊急に保育が必要な市民のために、入所枠を設ける予定で進めている。
職員の配置は、必要な職員体制を整えるために、保育士の資格を有する臨時職員で適切な保育に努めたい。
臨時職員は正規職員の補完的な

障害者 福祉サービス 措置制度から 十分な情報を提供し 自ら選択できるよう進めたい

藤井 由紀子議員 来年4月から、多くの障害者福祉サービスが措置制度から支援費支

障者 利用者にとつて、いつでも相談しやすい窓口が身近なところにあることは重要と思う。今後、数箇所の窓口を増設する考えはあるか。
福祉部長 市は福祉に関する総合相対的な機能を持つ福祉相談室を設け、専門的な相談と組み合わせ展開している。今後福祉相談室等を介して各専門の部署と協力しながら対応していくことがよいものと考えている。
高年齢者の食の充実について

公共工事契約に労働条件の明記 その後の経過は

法等の問題から難しいが 今後も検討していきたい

稲津 憲護議員 景気低迷の長期化や失業率の上昇など生活・雇用等を取り巻く環境は厳しい状況である。
このような中、行政の行う公共工事等については、昨年9月の一般質問でも、取り上げた。
そこで、当時の答弁では、工事請負契約条項に労働条件を明記することを今後、研究・検討していくことであつたが、その後の経過について聞きたい。

財務部長 当時の質問事項については、国・都及び他市の状況等の調査を実施した。その結果では、他団体においても本市と同様に、中央建設業審議会が平成7年に入札契約制度改革の一環として勧告をした公共工事標準請負契約約款を基準としている。
契約条項に労働条件を明記することは、法等の問題から難しい状況だが、今後の課題として、国・都や他市の動向を見ながら引き続き検討していきたい。

